

## 第 6 章

---

# ロシア

## 積極姿勢に転じる対外政策

エネルギー輸出にともなう急速な経済成長により、ロシアの金・外貨準備高は世界第3位となり、ソ連時代の対外債務の大半を返済するなど、ロシアが積極的な対外政策をとり得る状況が生まれ、ウクライナに対する天然ガスの供給停止やサハリン2プロジェクトの事業停止など資源を外交的な圧力として利用する資源外交の活発化がみられた。ロシアは、2007年に自国領内で独立国家共同体（CIS）の集団安全保障条約機構（CSTO）と上海協力機構（SCO）の合同による共同軍事演習を主導することで、ユーラシア地域における影響力回復とSCOの主導権確保を目指している。日露関係に関しては、防衛交流の進展は見られたものの、国境管理の強化により北方領土周辺で日本漁船がロシア国境警備艇に銃撃され50年ぶりに死者を出す事件が発生した。

軍事面では、省庁横断的な対テロ組織である「反テロ国家委員会」が創設され、連邦保安庁（FSB）を中心としてロシア軍を国外使用する法的基盤が整備されたほか、国防予算の増大により戦略核戦力の強化や国防発注の増加など軍の近代化も着実に進展している。米議会報告書によれば発展途上国に対する2005年の武器輸出契約においてロシアは世界最大の武器輸出国となり、中国に対して艦載戦闘機 Su-33 の輸出交渉を進めるなど、増大するロシアの武器輸出が国際的な軍事バランスや地域安全保障に否定的な影響を与えることが懸念される。

## 1 プーチン政権が直面する課題

### (1) プーチン大統領の後継候補と民主化議論

ロシア大統領の任期は4年であり、憲法において3選が禁じられているため、2008年3月には次期大統領選挙が実施される。政治的安定と経済成長を達成したプーチン政権は、世論調査においても7割以上の支持率を維持しており、国民の間ではプーチンの3選を望む声は大きい。しかしながら、プーチン大統領自身は、大統領選挙の前に自らの後継者を指名して、ポスト・プーチン政権を発足させる意向を表明している。後継指名により誕生する次期政権は、現政権の基本路線を踏襲すると思われるが、憲法上の大統領権限は大きく、しかも国家統制の進展により大統領権限が強化されていることから、大統領の交代はロシアの国家政策全般に大きな影響を与える。大統領は国民による直接選挙で選出されるが、プーチン大統領が指名する後継者はほぼ確実に当選するとみられている。

現時点においてプーチン大統領の後継者として有力視されているのが、メドヴェージェフ第1副首相とイワノフ副首相兼国防相である。両者とも、プーチン大統領と同じロシア第2の都市サンクト・ペテルブルクの出身であり、レニングラード大学の同窓生である。プーチン政権を支える人脈としては、プーチン大統領の同郷であるサンクト・ペテルブルクの出身者とプーチン大統領の出身母体である旧国家保安委員会（KGB）や軍などのシロヴィキ（武力省庁派）に大別される。

メドヴェージェフは、99年8月にプーチンが首相になった際にモスクワに招かれ、政府官房次長、大統領府第1副長官に抜擢された。2000年3月の大統領選挙でプーチンの選挙対策本部責任者として貢献したことから、2003年10月には大統領府長官、2005年11月には第1副首相に昇格した。同氏はシロヴィキではないが、卓越した行政手腕とプーチン大統領への高い忠誠心で知られており、世界最大のガス企業ガспロムの会長を務めるなどエネルギー業界ともつながりが深い。プーチン政権

は、経済成長の牽引力となっているエネルギー政策を戦略的に遂行していくため、エネルギー産業に対する国家統制を強化しており、この点において同氏は重要な役割を果たしている。65 年生まれの前氏が後継指名されれば、プーチン大統領よりさらに若い 42 歳の大統領が誕生することになる。

他方、53 年生まれの前氏副首相兼国防相は、大学卒業後にプーチン大統領と同じく KGB に入って対外諜報活動に従事した。KGB 後継の国内治安を管轄する FSB の長官にプーチンが就任した際に、前氏はプーチンの右腕として FSB 副長官に抜擢され、その後プーチンが大統領代行になった際には安全保障会議書記に、さらにプーチンが大統領に就任した 2001 年 3 月には国防相に任命された。前氏はロシア初の文民国防相として、それまで軍の内部対立により停滞していた軍改革を軌道に乗せ、国家課題の一つである軍の近代化に道筋をつけたことが評価され、2005 年 11 月に国防相を兼務したまま国防産業担当の副首相に昇格し、軍近代化と国防産業の復興を一体的に推進する役割を負った。KGB 出身の前氏副首相兼国防相は、プーチン政権の支持基盤であるシロヴィキに強い影響力を有している。

この 2 人の有力候補の間で、プーチン大統領の後継者争いを視野に入れた形で、ロシアの民主主義のあり方をめぐる論戦が交わされた。まず前氏副首相兼国防相が、7 月 13 日付全国紙『イズヴェスチヤ』に「国家的価値観の 3 本柱」と題する論文を掲載した。論文の冒頭で前氏副首相兼国防相は、「ソ連崩壊後の長期間、国際関係や安全保障分野におけるわが国の政策は、多くの点でソ連時代の遺産という惰性によってのみ規定され、わが国の国益についての明確な概念や国益を確保するための明瞭な戦略が欠如していた」と述べたうえで、ロシアの新たな国家的価値観の 3 本柱として、「主権民主主義」、「強力な経済」、「軍事力」を掲げた。論文の中で多用されている「主権民主主義」とは、欧米式の民主主義をそのままロシアに導入することはできないとの立場から、クレムリンのイデオロギー担当であるスルコフ大統領府副長官が打ち出したロ

シア独自の概念である。論文の中でイワノフ副首相兼国防相は、「主権民主主義」を「自国において政策を自ら決定し、武力を含むあらゆる方法により外圧からこの権利を守る国民の権利」と定義した。さらにイワノフ副首相兼国防相は、ロシアを批判し、ロシアに敵対する2つの陣営として、米国とテロリスト勢力を掲げた。まず、第1の陣営である米国は、「民主主義国家共同体におけるロシアのパートナーではあるが、自立し、強力で、自信に満ちたロシアを好まない者」と表現され、しばしば民主主義が不十分であるとか、独裁主義が復活しているとか非難するソフトな反対者であると述べられている。そして、第2の陣営であるテロリストは、文明世界全体に対して破壊のテロ戦争を宣言し、人間憎悪の思想を信奉する者と表現されている。イワノフ副首相兼国防相は、「軍事的、経済的優位に基づくゲームのルールを残りの他者に強要する単一の力の中心だけが、世界の支配を試みるような世界秩序は許容できない」とも述べ、米国から内政干渉されず、テロリストに対抗するためにも3つの国家的価値観に基づいた「富国強兵」が必要であると結論付けている。

このイワノフ論文に対してメドヴェージェフ第1副首相は、各種マスメディアのインタビューにおいて、民主主義という言葉の上に何らかの定義を加えるのは奇怪であり、それは何らかの非伝統的な民主主義をロシアが目指しているとの誤解を抱かせると述べて、イワノフ論文を批判した。プーチン政権は政治的な安定を達成するために、政権に批判的な野党勢力やマスメディア、反中央的な地方指導者、政治に関与する新興財閥を排除するなど、その権威主義的な政治手法が国外から非難を浴びたほか、2004年に地方首長の直接選挙制を廃止したことが民主主義の後退にあたるとして米国から厳しい批判を受けた。米国からすれば、イワノフ副首相兼国防相の主張するロシア独自の民主主義とは、ロシアの民主主義のあり方に関して米露間の意見対立を前面に押し出すものである。プーチン大統領による後継者指名は大統領選挙直前まで行われないと見られるが、エリツィン前大統領から後継指名を受けたプーチン大統領も当時は無名であったように、現時点において下馬評には上がっていない

人物が指名される可能性もあり、2008 年春の大統領選挙に向けた後継者問題が大きな注目を浴びている。

## (2) 人口減少と安全保障への影響

プーチン大統領は 5 月 10 日、連邦議会に宛てた年次教書演説の中で、ロシアの人口減少問題を国家の最重要課題と位置付け、官民ともにこの問題に全力で対処するよう訴えた。ロシアの人口は 2006 年 1 月 1 日現在で 1 億 4,280 万人であるが、93 年を境に減少傾向に転じ、年平均 70 万人（全人口の約 0.5%）という早いペースで減少している。ロシアの人口は 2050 年には 1 億人に近づき、21 世紀末には現在の人口が半減するとの予測もある。2003 年の国家統計では、ロシア国民の平均寿命は男性が 58.5 才、女性が 72.0 才であり、男女平均では 64.8 才とほかの先進国に比べて著しく低い。

ロシアで人口が急速に減少している理由として、以下の 3 つが考えられる。第 1 の理由は、ソ連崩壊という国家解体にともなう経済環境の悪化や貧富の拡大など、生活不安が増大したことである。他国に比べて男性の平均寿命を大きく押し下げている第一の要因は、自殺率の高さやアルコール・薬物中毒の増加、エイズなどの感染症の蔓延である。ロシアにおけるエイズ感染者数は約 34 万人であり、その大多数が 35 歳未満の若年層である。また、乳幼児や高齢者の死亡率増加は、貧困層がソ連時代のような安定した医療や社会保障を得られなくなったためである。第 2 の理由は、社会主義時代とは異なり、ロシア人のライフ・スタイルや生活観が大きく変化し、欧米諸国のように独身主義や晩婚化、子育てを望まない層が増えたことである。80 年代後半から結婚率は大きく低下しているほか、特殊合計出生率（1 人の女性が生涯に産む子供の数）も日本より低くなっている。第 3 の理由は、ロシアから外国への移住者が増加していることである。89 年と 2002 年の国勢調査を比較すると、この間に約 540 万人がロシア国外へ移住しており、この中でも専門的知識や技術を有する専門家の頭脳流出や富裕層の国外移住が目立っている。

ロシアにおける人口減少は、経済成長の鈍化、社会保障負担の増大、労働力や兵力の不足、社会の活力低下といった一般的な国力低下の問題にとどまらない。ロシアにおける人口減少は、生活条件の厳しい極東地域からモスクワなど都市部への急激な人口移動をもたらしており、極東地域の過疎化に拍車をかけている。政府報告によれば、バイカル湖以東の極東地域の人口は、91年の約806万人から2005年には約659万人まで減少した。特に、辺境地のマガダン州やチュコト自治管区では、91年のソ連解体時と比較して人口が半減した。日本や中国に隣接するロシア極東地域の人口減少は、ロシアの安全保障にとって、次のような2つの深刻な問題を引き起こしている。

第1は、シベリア・極東地域の経済発展計画への影響と中国人労働者の受け入れ問題である。ロシアは、アジア太平洋地域の経済活動に積極的に参入することで、欧州部に比べて開発が遅れているシベリア・極東地域を経済的に発展させたいと考えている。その施策の一つが、同地域で進められている東シベリア油田などのエネルギー開発である。しかしながら、同地域の過疎化は労働力の減少をもたらすことから、シベリア・極東地域の経済発展計画に大きな支障をもたらす。例えば、科学アカデミーの研究所は、ロシアが外国人労働者を受け入れなければ、2020年までに1,800～1,900万人の労働者が不足すると予測している。そこで労働力確保の観点から、厳格な管理体制下で中国人労働者を受け入れるべきであるとの意見も見受けられるようになっている。ロシアの極東連邦管区の人口が約659万人なのに対し、ロシアに近い黒龍江省など中国の東北3省の人口は約1億717万人であり、国境を挟んだ人口格差は約1億人に及ぶ。中露両国は40年間にわたり交渉を続けてきた国境問題を完全に解決したが、それでも人口減少が進む極東地域のロシア住民からすれば、国境を挟んで膨大な人口が存在する隣国中国は潜在的な脅威と映る。ロシア側ではこの問題を「中露間の人口格差問題」と呼んでおり、90年代に中露間でビザなし渡航が開始された際、多くの中国人がロシア極東地域に流入して社会不安を招いた経緯がある。

第2の問題は、多民族国家であるロシアにおいて、ロシア系民族の人口が減少しているのに対して、イスラム系民族の人口が増加していることである。増加率の最も高いのはチェチェン、ダゲスタンといったロシア南部のイスラム系共和国であり、国家統計によるとチェチェン人の特殊合計出生率はロシア人の3倍以上である。2002年時のロシア連邦におけるロシア人の比率は約8割であるが、2050年にはロシア人の比率が6割にまで低下するとの予測もあり、ロシアからの独立を望むイスラム系民族の比率が高まることにより、ロシア人を中心とした多民族国家の維持が一段と難しくなるとの悲観的な見方もある。

こうした問題意識の下、プーチン大統領は年次教書演説において、次のような3つの人口減少対策を提示した。第1に医療体制の向上や社会保障の拡充により高齢者や乳幼児の死亡率を低下させること、第2にソ連解体時に旧ソ連諸国に取り残された在外ロシア人を積極的に帰還させるなど効果的な移民政策を実施すること、第3に出産、育児に対する財政支援や医療、教育、住宅サービスの拡充により出生率を向上させることである。そこでロシア政府は、2005年9月から保健、教育、住宅建設、農業の4分野において2カ年の大規模な「優先的国家プロジェクト」を進めており、2人目の出産時に約1万ドルの助成金を支給するなど2007年度予算においては人口減少対策に関する予算が大幅に計上された。しかしながら、出生率の低下は個人のライフ・スタイルや価値観に依拠する部分が大きく、国家の政策で対応するには限界があることから、10年以内に人口減少に歯止めをかけるという政策目標の実現は容易ではない。

### (3) 急成長するロシア経済

ロシアは世界有数のエネルギー生産国であり、2005年の石油生産はサウジアラビアに次いで世界2位であったほか、天然ガスに関しては確認埋蔵量および生産量ともに首位を維持している。さらに、国際原油価格の高騰とエネルギー輸出の増加、低廉であった旧ソ連諸国向けのエネルギー価格が値上げされたことから、2005年に入ってロシアの財政状況



は大きく好転した。ロシアの経済成長は99年を境にプラス成長に転じ、2000年には過去最高の10%の成長率を達成し、2005年は6.4%となった。ロシア政府は2006年の成長率を6.7%と予測している。またインフレ率も98年の84.4%から2005年には10.9%まで低下しており、貿易収支黒字も増加傾向にあるなど、マクロ経済指標は良好である。ロシア中央銀行によれば、99年にはわずか107億ドルだった金・外貨準備高は、2006年4月の第4週だけで86億ドル増加し、2007年1月5日段階で過去最高の3,039億ドルを記録し、28倍以上に増加した。これにより、ロシアの準備高は、欧州連合（EU）や韓国、台湾を抜き、中国、日本に次いで第3位となった。

経済の急成長により、ロシアは2005年に国際通貨基金（IMF）の対外債務を完済したほか、2006年8月にはパリ・クラブ（主要債権国会議）の債務約220億ドルを繰り上げ完済した。クドリン財務相によれば、これはパリ・クラブ史上最大の繰り上げ返済であり、ロシアは金利分の約77億ドルを節約できたという。ソ連時代の主要な対外債務を返済したことにより、ロシアは国際社会において債務国という立場を返上し、積極的な対外政策を取り得る財政状況が生まれた。こうした動きを踏まえて、国際格付け機関によるロシアの信用格付けも大きく引き上げられる傾向にある。また、個人消費を中心とする内需の拡大は顕著で、国内市場も急成長していることから、トヨタに続いて日産が自動車組み立て工場の現地建設を決めたほか、日本の大手銀行や主要企業がロシアに進出する動きが見られた。

ロシア財務省によれば、2005年の輸出全体の65%、2006年の国家予算における歳入の48%をエネルギー輸出に依存しており、こうした資源依存構造から脱却し、安定した経済成長を達成するためには、経済構造の多角化が急務となっている。また、原油価格の影響を受けやすい財政構造から脱却するため、2004年1月に安定化基金を設立し、原油の輸出価格が一定の水準を超えた際に特別課税を行い、石油価格が暴落した際に備えて貯蓄している。その基金残高も急増しており、2006年8月1日現在

で2兆2,073億ルーブル（約810億ドル）に達し、対外債務の繰り上げ返済などに充当された。ロシア政府は、2006年度予算を原油価格1バレル当たり40ドルとして計上したが、70ドル近い価格高騰が続いたため、2006年度予算は大幅な歳入超過となった。8月に閣議決定された2007年予算案は、歳入約7兆ルーブル（約2,580億ドル）、歳出約5.5兆ルーブル（約2,000億ドル）で、財政黒字は約1.5兆ルーブル（約580億ドル、対前年比28%増）の大型黒字予算となっている。すべての分野で予算は増えており、軍人を含む公務員の給与は一挙に5割上昇し、ソ連時代を含めて過去最高の水準となった。費目別では、先述の「優先的国家プロジェクト」が54%増、国防費が23%増となり、プーチン政権の国家課題である軍の近代化を進める上で良好な財政状況が生まれている。

## 2 ロシア外交の新展開

### (1) 資源外交の活発化

国際市場におけるエネルギー供給の逼迫を背景に、ロシアの対外政策は積極姿勢に転じており、経済成長を支えるエネルギー輸出を戦略的に実施していく立場から、資源を外交的な圧力として活用する傾向が見受けられた。まず、隣国ウクライナに対して天然ガスの供給を一時的に停止する動きを見せた。政府系天然ガス企業ガスプロムはウクライナに対して、1,000m<sup>3</sup>当たりの天然ガス価格を旧ソ連諸国向け価格の50ドルから、欧州諸国向け価格の230ドルに値上げすると通告したが、ウクライナがこれに応じなかったため、ロシアはついに2006年元旦からウクライナ向けのガス供給を一時的に停止した。ウクライナへのガス供給はEU諸国向けと同一のパイプラインで行われており、EU諸国がロシアから輸入する天然ガスの80%がウクライナ領内のパイプラインを経由している。そこで、ロシアがウクライナ向けのガス供給を停止したものの、ウクライナは自国分のガスの抜き取りを続けたため、パイプラインの末端にあたるイタリアで25%、フランスで30%天然ガスの供給が減少した。今回、ロシア

がガス料金の値上げを要求した背景には、2004年にウクライナでオレンジ革命が起こり、ロシアと距離を置く親欧米政権が発足したことと関係している。ウクライナは、欧米諸国の支持を得ながら欧州への統合を進めるGUAM（グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの頭文字）や、2005年12月にバルト・東欧諸国の9カ国で創設された民主的選択共同体（CDC）に加盟しており、EUおよび北大西洋条約機構（NATO）への加盟、さらにはCISからの離脱を表明している。ロシアにとってのウクライナは、旧ソ連諸国の中でも同じ東スラブ民族であり、ロシア海軍の黒海艦隊基地や欧州向けのガス・パイプラインが存在する戦略的な重要国であることから、資源を外交的な圧力として利用する資源外交を通じてウクライナのロシア離れに歯止めをかけようとしたと考えられる。ロシアによる天然ガスの輸出価格の値上げは、バルト3国やモルドバ、アルメニア、グルジア、ベラルーシにも及んでおり、ロシアの資源外交は旧ソ連地域全体に広がりを見せた。

ロシアがウクラ イナに対してガス 供給を停止するこ いう行為に及んだ ことは、資源供給 国としてのロシア の信頼性を著しく 損ねることにつな がつた。欧州諸国 ではロシアにエネ ルギーを依存する ことに警戒感が高 まったほか、ライ ス国務長官はロシ アの行動は政治的

表6-1 ロシアへの天然ガス依存度(2004年)

| 国名     | ガス消費量 | ガス輸入量 | ロシアからの輸入量 | ガス輸入におけるロシア依存度 |
|--------|-------|-------|-----------|----------------|
| ウクライナ  | 78.0  | 60.0  | 60.0      | 100%           |
| スロバキア  | 6.9   | 6.7   | 6.7       | 100%           |
| フィンランド | 4.9   | 4.9   | 4.9       | 100%           |
| ブルガリア  | 3.1   | 2.9   | 2.9       | 100%           |
| リトアニア  | 3.1   | 2.6   | 2.6       | 100%           |
| ギリシャ   | 2.7   | 2.6   | 2.2       | 84.6%          |
| オーストリア | 9.0   | 8.4   | 6.7       | 79.8%          |
| トルコ    | 22.4  | 21.7  | 14.1      | 65.0%          |
| ドイツ    | 100.2 | 90.8  | 39.1      | 43.0%          |
| イタリア   | 79.7  | 67.9  | 23.6      | 34.8%          |
| フランス   | 44.7  | 37.0  | 11.5      | 31.1%          |

(注) 単位は10億m<sup>3</sup>。ウクライナのガス輸入量は、ロシア経由によるトルクメニスタン産を含む。

(出所) BBC News, January 4, 2006より作成。

動機に基づく国際ルール違反であり、G8 メンバーとして求められる態度とはかけ離れたものであると非難した。ロシアの資源外交に対する欧米諸国からの批判に対して、プーチン大統領は7月6日のインターネット会見において次のように反論した。第1に、ロシアは過去15年間にわたり近隣諸国へ非市場価格で天然ガスを供給してきたが、これは毎年3億～5億ドルの経済支援を行うことに相当する。第2に、市場価格への移行に関してはユシチェンコ・ウクライナ大統領と合意に達したものの、ウクライナ側はその合意を履行しなかった。第3に、欧州へのガス供給量の低下はウクライナがパイプラインから無断でガスを抜き取ったためであり、ロシアは40年以上にわたり欧州諸国に対して1日たりともガス供給を中断したことはない。ロシアは7月15日からサンクト・ペテルブルクで開催したG8サミットを、エネルギー大国であるロシアの存在感を国際社会にアピールする機会であるととらえ、エネルギー安全保障をサミットの重要議題の一つに設定した。結果的には、北朝鮮によるミサイル発射問題やイランの核問題などに関心が集まり、ロシアの思惑は十分に達成されたとはいえなかった。欧米諸国は、エネルギー輸出により急成長を遂げ、エネルギー供給国の立場から資源外交を活発化するロシアの姿勢に警戒心を抱いており、エネルギー輸出をめぐる摩擦は今後とも続いていくものと予想される。

資源外交の活発化は、東アジア地域にも及んだ。ロシア政府は9月18日、環境保護対策が不十分であるとして、日本の大手商社が巨費を投じ



G8 ロシア・サミットに参加する各国首脳（2006年7月16日）  
（Photo by Presidential Press and Information Office）

る石油・天然ガス開発プロジェクト・サハリン2の事業を停止した。サハリン2は、2007年末から原油、2008年から天然ガスを出荷する予定で工事も約8割が完成していた。日本で最大の輸入元となる東京電力は、2007年か

ら22年間にわたり年間150万トンの液化天然ガス（LNG）の長期輸入契約を結んでおり、開発事業の遅れは日本のエネルギー供給に支障を来すのみならず、中東依存から脱却してエネルギー供給源の多角化を目指す日本のエネルギー政策にも影響を与えかねない。安倍晋三官房長官（当時）は記者会見で、「日露関係全体に悪影響を及ぼすことを懸念している」と述べたほか、米 국무省高官は7月のロシア・サミットの総括文書に盛り込まれた「エネルギー分野の契約順守」に反する行為として懸念を表明した。こうした事業停止命令は、同じく日本の商社が参加するサハリン1など、ほかのエネルギー開発プロジェクトにも及んだ。ロシア政府が突然事業停止命令を発出した背景には、国際原油価格が安価だった90年代に外資と結んだ「生産物分与契約（PSA）」がロシア側に不利であることから、PSAの改訂やロシア企業の参入など、シベリア・極東地域のエネルギー開発をロシアに有利な形で展開したいとの思惑がある。サハリン2に関しては、2006年12月、ガスプロムが同事業体の過半数の株式を外国資本から取得することにより、開発プロジェクトの主導権がロシア側に移った。日本においては、こうしたロシアの対応が、日本が大きな関心を寄せる東シベリアの油田開発と太平洋沿岸に至る石油パイプラインの建設に及ぶのではないかと懸念する意見も見られた。

## （2）転機を迎える米露関係

ロシア外交の強硬姿勢は米露関係にも現れ、7月のG8ロシア・サミットを前に、米露関係が大きく悪化した。米国は、2006年3月の「国家安全保障戦略」においてロシアの民主化後退に懸念を表明したほか、同時期に 국무省が公表した「国別人権状況報告書」においても非政府組織（NGO）やマスメディアに対する統制、チェチェンにおける人権侵害、地方首長の直接選挙制廃止などが問題視された。これに加えて、ロシアがエネルギー供給国の立場から資源外交を活発化させていることに対しても、ブッシュ政権は警戒心を強めた。プーチン大統領は3月3日、「サント・ペテルブルク・サミットに向かうG8」と題する論文を公表し、

この中で、資源大国ロシアがエネルギー分野を中心に国際社会においてリーダーシップを発揮し、その足がかりとして議長国のロシアがエネルギー安全保障を議題とする G8 サミットを主導する決意を示した。こうしたロシアの積極姿勢に反発する形で、プーチン論文発表直後に、米国のシンクタンク外交問題評議会（CFR）は「ロシアの誤った方向——米国はどう対応すべきか」と題する提言書を取りまとめ、現行の米露間の戦略的パートナーシップを選択的な協力関係に縮小すべきであると主張した。さらに5月4日、リトアニアで開かれた CDC の首脳会議の席上でチェイニー副大統領は、ロシアは民主化に逆行し、エネルギーを脅迫の材料に使っていると厳しく非難した。

こうした米国からの批判に対してプーチン大統領は強い不快感を表明するとともに、5月10日の年次教書演説において、米国を暗に狼にたとえて「狼は誰の言うことも聞かずに食べる」と述べ、イラクへの軍事行動など他国に干渉する米国の強硬姿勢を非難した。プーチン政権は、対米対抗策として、天然ガス田開発に参加予定だった米国企業の排除や、大手航空会社アエロフロートの新規旅客機導入においてボーイング社の内定を取り消す動きを見せた。このように米露首脳が公の場で批判合戦を繰り広げたことから、経済紙『コメルサント』は「第2の冷戦」が始まったと論評したほか、世論調査においてもロシア国民の対米感情の悪化が顕著となった。さらに、米露両軍は、対テロ共同演習「トルガウ」を2004年から続けてきたが、2006年9月にロシア領内で予定していた演習をロシア側が直前に延期した。国防省は延期の理由を、ロシア領内に滞在する外国軍人の地位協定が未整備であるためと説明したが、反政府勢力が米露共同演習に反対する抗議活動を行うなど、国内における反米感情の高まりと関係しているとの見方もあり、今回の演習延期は米露間の政治的関係の悪化が軍事面にも波及した事例として注目された。米国によるロシア批判に対して、年次教書演説においてプーチン大統領は、強大な軍事力があれば外圧をはね返せると述べ、富国強兵を通じてロシア自らが強くなる必要を主張したが、国防費は増やしても軍拡競争が経

済破綻につながったソ連の過ちは繰り返さないとも述べている。9・11テロ事件以降に成立した国際テロ対策やエネルギー分野における実利的な米露協調は強固なものになっていることから、見通し得る将来の米露関係は、決定的な対立は回避しながらも、ロシアの民主主義など個別問題をめぐって溝が深まる状態が続くであろう。

対米関係においてロシアが強気の姿勢を示している背景には、ロシア自身が国力を回復していることに加えて、以下の3つの要因から、米国の単独行動主義が衰退し始めているとロシアが認識していることがある。第1に、旧ソ連地域において米国の影響力に陰りが見え始めたことである。米国が後押ししたとロシアが認識するいわゆるカラー革命は、ウズベキスタンやベラルーシにおいては成立せず、米軍は2005年11月にウズベキスタンからの撤退を余儀なくされた。その後、ウズベキスタンはロシアと同盟関係条約を締結し、2006年1月にはユーラシア経済共同体(EAEC)に加盟、6月にはロシアが主導するCISの集団安全保障条約機構(CSTO)に復帰するなどロシア志向を強めた。第2に、米国の中間選挙で共和党が敗北し、ラムズフェルド国防長官が更迭された直後に、コサチョフ議会下院外交委員長が、新保守主義者(ネオコン)が米国の外交、内政を支配した時代が終わったと述べたように、米国の対外政策が穏健路線に移行しつつあると認識している。ロシアの世界貿易機関(WTO)加盟に最後まで批判的であった米国は、13年越しの交渉の末、11月下旬にロシアの加盟に合意したが、ロシアからすればこうした動きも米国の単独行動主義の減退であると受け止めている。第3に、増大する米国の財政赤字から将来的にドル機軸体制が衰退していく可能性があるとしてロシアは見込んでおり、ロシアは国際原油市場におけるドル支配体制に一石を投じる形で6月に史上初の国産原油のルーブル取引を開始し、自らの外貨準備や安定化基金におけるドルの比率を引き下げたほか、自国通貨ルーブルを将来的に国際兌換通貨に格上げしていく方針を固めた。ロシアの安全保障専門家によれば、中長期的な国家安全保障戦略を定めた「国家安全保障概念」の改訂が遅れている原因の一つとして、積極姿

勢に転じるロシアと単独行動主義が後退する米国との力関係の帰趨が定まらないため、プーチン政権は国家安全保障戦略を確定できないでいるという。11月28日にNATOサミットがラトビアで行われたが、プーチン大統領は隣国ベラルーシでCISサミットを同時開催して、ウクライナやグルジアのNATO加盟の動きを牽制するなど、ロシアの強気な外交姿勢はNATOにも向けられた。

### (3) 北朝鮮問題への対応

2006年「ロシア・サミット」直前に発生した7月の北朝鮮によるミサイル発射は、ロシアにも衝撃をもたらした。ミサイル発射直後に、ロシア外務省は北朝鮮を非難する声明を発出するとともに、駐露北朝鮮大使に対して憂慮の意を表明した。ロシアがミサイル発射に反発した理由としては、第1にミサイル発射が核開発問題の平和的解決を複雑にする行為であること、第2に北朝鮮がロシアに事前通告することなくロシア近海の排他的経済水域（EEZ）領内にミサイルを発射し、船舶航行の安全を脅かしたこと、第3に北朝鮮のミサイル開発が日米のミサイル防衛（MD）のさらなる促進につながることである。ただしプーチン大統領は北朝鮮の行為に失望したと述べたものの、ミサイル実験を規制する国際協定に北朝鮮が参加していないとして、北朝鮮のミサイル発射に一定の理解を示した。ロシアは、国際連合（以下、国連）における制裁行動が米国による単独行動に発展することを懸念して、日米が提案した国連安保理の制裁決議案に中国とともに反対した。また、7月6日のインターネット会見でプーチン大統領は、北朝鮮のミサイルがロシアに向けられていると考える根拠はなく、ロシアのミサイル攻撃警戒システムは適切な状態にあると述べたものの、ロシアは自国の領海のみならずEEZにおいてさえ、発射されたミサイルの弾頭部分の落下を確定できなかったと述べ、極東方面における防空情報の収集体制に問題があることも明らかにした。

他方、10月9日の核実験に関してプーチン大統領は、世界の大量破壊兵器（WMD）拡散防止プロセスに多大な損失を与えるとして、ロシアは



北朝鮮が実施した核実験を無条件に非難すると述べ、北朝鮮を厳しく批判した。さらにイワノフ副首相兼国防相は、国防省は地下核実験の規模と場所を正確に把握しており、北朝鮮は事実上9番目の核保有国になったが、完成された実用兵器は有しておらず、北朝鮮の核開発に旧ソ連は無関係であると述べた。ロシアにとっての北朝鮮問題は、ミサイル発射までは東アジアのリージョナルな問題でしかなかったが、核実験以降は核拡散というグローバルな安全保障問題に発展したことから、ロシアは経済制裁を含む北朝鮮に対する国連安保理決議に賛同した。ロシアはアレクセーエフ外務次官をピョンヤンとソウルに派遣したほか、訪露した唐家璇・中国国務委員、ライス米国国務長官、潘基文・韓国外交通商相、姜錫柱・北朝鮮外務第1次官らとプーチン大統領が相次いで協議した。北朝鮮が六者会合に復帰することが明らかとなる直前の10月25日、ロシア国民との直接対話においてプーチン大統領は、「国家の安全と核の平和的開発という自らの国益が確保されれば、協議に復帰する用意があると北朝鮮がシグナルを送ったとわれわれは聞いている」と述べ、北朝鮮を六者会合に復帰させる水面下の交渉にロシアが関与していることを明らかにした。さらにロシアは、2000年から中断されている両国政府間の経済通商委員会を再開して、北朝鮮の対露債務約80億ドルの返還問題についても債務の帳消しも視野に入れて協議を行う意向を示した。

北朝鮮問題に対するロシアの基本姿勢は、朝鮮半島の非核、安定化である。朝鮮半島の非核化に関しては、北朝鮮の核はロシアに向けられたものでないとの認識からロシアの安全保障にとって直接的な脅威ではないとみなしているが、核を含むWMDの拡散や核によるテロリズムはロシアにとっても大きな脅威である。そこで、ロシアはWMDの運搬手段となるミサイルおよびその開発に寄与し得る関連汎用品・技術の輸出を規制するミサイル技術管理レジーム(MTCR)に加盟するとともに、2003年に発足した拡散に対する安全保障構想(PSI)にも参加している。朝鮮半島の安定化に関しては、ロシアが目指すシベリア鉄道と朝鮮半島南北縦断鉄道の連結や東アジア地域へのエネルギー輸出のためには、朝

鮮半島を含む東アジア地域の安定が不可欠であり、ロシアにとって望ましい状況は南北朝鮮が並存するという現状の維持である。地政学的にみれば、中国と同じく、北朝鮮はロシアにとっての緩衝地帯にあたり、将来的に韓国主導で朝鮮半島が統一されて、在韓米軍がロシア国境に隣接することは好ましくないと考えている。とはいえ、ソ連崩壊という体制転換を自ら経験したロシアは、現在の体制が永続する保障もないと認識しており、朝鮮半島の体制転換問題について研究者の間で盛んに議論が行われている。

ロシアにとっての北朝鮮は、以下の理由から戦略的に二義的な存在にすぎない。第1に、ロシアと北朝鮮が接する国境線はわずか19kmと短く、仮に北朝鮮が体制崩壊しても難民流入などロシアに及ぶ被害は限定的である。しかも、2003年にはロシア軍や国境警備隊などにより北朝鮮からの難民流入を想定した軍事演習が行われているほか、イスラム過激勢力の流入を阻止する観点から最近では全般的に国境管理体制が強化されている。第2に、北朝鮮の核保有それ自体は強大な核戦力を有するロシアの安全保障にとって直接的な脅威でなく、しかもソ連時代に比べて露朝間の軍事、経済的関係も希薄となっている。北朝鮮が93年に核兵器不拡散条約（NPT）からの脱退を宣言した際には、ロシアは米韓と歩調を合わせて国際原子力機関（IAEA）の査察受け入れを北朝鮮に強く求めた経緯がある。さらに2000年には「露朝友好善隣協力条約」を改訂し、旧条約に存在した有事における自動軍事介入条項を削除して、ロシアは北朝鮮に対する無条件の軍事支援を取りやめた。第3に、中東に比べて朝鮮半島に対する米国の関心が限定的であることに加えて、北朝鮮に対する米国の対外姿勢は外交を通じた問題の解決を一義的に追求していることから、イラクのように米国が国連を無視した形で朝鮮半島に軍事介入する可能性は小さいとロシアは認識している。

戦略的に二義的な存在である北朝鮮問題にロシアが関与する理由は、東アジア地域において自らの影響力を確保することに加えて、蓋然性は小さいとはいえ米国の単独行動主義が同地域に及ぶことを避けるためで

ある。しかしながら、ロシア自身が北朝鮮に対する影響力を喪失していること、これまで六者会合が機能せず北朝鮮が米国との直接交渉を望んでいることなどから、プーチン政権は北朝鮮問題におけるロシアの役割が限定的であることを自認している。そこで、北朝鮮の核開発疑惑に対する国連や米国の制裁行動の動きと、ロシアにとってより利害関係の強いイランに対する制裁行動の動きが連動しないよう、ロシアはイラン問題に積極的に関与する姿勢を見せた。まず、10月末に英仏独が提案したイラン制裁に関する国連安保理決議にロシアが強く反対したほか、イランや将来的には北朝鮮の核燃料をロシアが管理することを想定して、東シベリアに国際核センターを設置する提案をIAEAに行った。

#### (4) 上海協力機構（SCO）と対中関係

上海協力機構（SCO）は2001年に設立され、ロシア、中国、カザフスタン、タジキスタン、キルギス、ウズベキスタンの6カ国が加盟し、モンゴル、インド、パキスタン、イランの4カ国がオブザーバー国となる地域協力機構である。SCOが東アジアの安全保障の観点から注目されるようになったのは、2005年に、首脳声明で在中央アジア米軍基地の撤退を求め、米国が「悪の枢軸」と名指しするイランをオブザーバー参加させ、台湾有事を視野に入れたとみられる大規模な中露共同軍事演習を実施して、米国への牽制姿勢を強めたことによる。ロシアが戦略的に重視する旧ソ連圏においてNATO拡大やカラー革命が進展し、ロシアを取り巻く戦略環境が悪化したとの認識から、ロシアは地域協力機構として発展するSCOを一層重視する姿勢を強めている。

2006年4月に北京で開かれたSCO国防相会議において、ロシアは2007年に自国の沿ヴォルガ・ウラル軍管区でSCOの共同軍事演習を実施することを提案した。バルエフスキー参謀総長によれば、この軍事演習はCSTOと合同で実施され、両組織が実施する演習名を合わせて「平和の使命・ルベジ（国境）2007」と命名されるという。ロシアが主導するこの共同演習の詳細は未定であるが、SCOには未加盟でCSTOに加盟

するアルメニアとベラルーシが、また CSTO には未加盟で SCO に加盟する中国も加わり、参加国は総計 8 カ国となる。この演習により、ロシアはユーラシア地域全体において軍事分野を中心に大きな存在感を示すことが可能となる。SCO の軍事演習は、2002 年 10 月に中国とキルギスが最初に行い、2003 年 8 月にカザフスタンで行われた演習にはウズベキスタンを除く加盟 5 カ国が参加した。その後、2005 年 8 月には大規模な中露共同軍事演習「平和の使命 2005」がロシア極東地域と中国山東半島で実施され、ほかの SCO 加盟国やオブザーバー国の軍事代表らが視察した。しかしながら、中露共同軍事演習においては、演習想定や実施場所をめぐって中露の意見相違が表面化するなど、軍事演習に対する中露の思惑の違いが露呈した。

6 月 15 日には SCO 創設 5 周年を記念する首脳会議が上海で開催され、プーチン大統領や胡錦涛国家主席をはじめ、中央アジアの加盟 4 カ国やオブザーバー国のイラン、モンゴル、パキスタンの大統領が参加した。オブザーバー国のインドは、対米関係への配慮からか首脳の参加を見送って石油天然ガス相を代理出席させた。首脳会議では SCO が新たな発展段階に入ったことが確認され、「SCO 創設 5 周年宣言」など 10 件の文書が採択されたほか、中国は SCO 長期善隣友好協力条約の締結、ロシアは SCO エネルギー・クラブの創設、イランは自国での SCO エネルギー相会合の開催を提案した。将来的にロシアは、CSTO に設置されているロシア主導の集団緊急展開軍を SCO にも創設することで、中国を抑えて SCO の主導権を確保したいと考えている。ロシアにとっての SCO とは、米国との対立構造を前面に押し出すことなく多極化路線を追求できる使い勝手のよい組織である。しかしながら、中央アジア地域をめぐり国境地帯の信頼醸成から出発した SCO は、その時々加盟国やオブザーバー国の思惑や利害に応じて複雑にアジェンダを変化させていることに加え、SCO の中心概念である「テロリズム、分離主義、過激主義」に関しても関係国の解釈には幅があることから、将来的に反米連合体へ結束していくことは考えにくい。むしろ懸念すべきは、ロシアが自らの優位性を発

揮できる軍事やエネルギーの問題を SCO のアジェンダに提起しているように、異なる思惑や利害を有する関係国が SCO を自己目的で利用することで、SCO が本来の設立目的から外れて漂流してしまうことであろう。

東アジアにおいて戦略上ロシアが最も重視する中国との関係は、エネルギー協力を中心として大きく進展している。プーチン大統領は、今後 10 ～ 15 年間でアジア諸国に向けた石油輸出の割合を現行の 3% から 30% に拡大させる意向を示している。東アジアにおいてエネルギー供給の拡大を目指すロシアと、国内においてエネルギー需要が急増する中国は、エネルギーの需給面において利害が一致している。プーチン大統領は、中国における「ロシア年」の開会式に参加するため、3 月 21 日、約 90 人の随行員とともに中国を公式訪問し、胡錦涛国家主席と首脳会談を行った。両首脳は、10 周年にあたる中露戦略的パートナーシップをさらに強化することで合意し、経済協力など 29 件の合意文書に署名した。「中露共同宣言」においては、「エネルギー協力が戦略的パートナーシップの主要な要素である」と明記され、石油・天然ガスのパイプライン建設を通じてロシアから中国へのエネルギー供給を強化する方針が示された。すでに建設が始まっている東シベリアから中露国境スコヴォロジノに至る石油パイプラインに加えて、年間輸出量 600 億～800 億 m<sup>3</sup> に達する天然ガス・パイプラインを東西 2 つのルートによりシベリアから中国まで敷設し、ロシアは中国に対して 2011 年から本格的な天然ガスの供給を開始する予定である。

ロシアが重視する露中印の 3 カ国連携の動きに関しては、3 月の「中露共同宣言」において、中露両国は 3 カ国の協力メカニズムを速やかに策定することに賛同すると明記されたほか、5 月の年次教書演説においてプーチン大統領が外交上の重要国と



SCO 首脳会議に参加する加盟国首脳（2006 年 6 月 15 日）（Photo by Presidential Press and Information Office）

して取り上げたのは米中印の3カ国だけであった。また、G8 ロシア・サミット終了直後に、中国の胡錦濤国家主席とインドのシン首相による史上初の3カ国首脳会談がサンクト・ペテルブルクで実施され、3カ国の連携強化などについて協議された。ロシアが露中印の3カ国連携を重視する背景には、「BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字）」と呼ばれて持続的な経済成長が予想される3カ国が、将来的に国際秩序の形成に大きな影響を与えると期待されることに加えて、ソ連時代から伝統的な友好関係にあるインドを交えることにより中国の過度な台頭を牽制する意味合いがあるものと考えられる。

#### (5) 日露防衛交流と日本漁船の銃撃事件

日露関係に関しては、2003年に採択された「日露行動計画」に基づいて広範囲な分野における協力関係が進展している。一例として、2005年11月にプーチン大統領が訪日した際、極東地域にある5隻の退役原子力潜水艦の解体を日本が支援することに合意し、2006年9月にはそのうち1隻の解体契約が締結された。「日ソ共同宣言」により外交関係が回復されて50周年にあたる2006年には、安全保障対話や防衛交流も一段と進展し、防衛当局者間の信頼関係の向上に大きく寄与した。

まず1月に額賀福志郎防衛庁長官が訪露してイワノフ副首相兼国防相と会談し、99年に結ばれた「日露防衛交流に関する覚書」の改訂が行われ、防衛交流の拡充が合意された。要人訪問としては、5月に森勉陸上幕僚長が訪露したほか、98年のクヴァシニン参謀総長以来、8年ぶりにバルエフスキー参謀総長が10月に訪日した。部隊レベルの交流としては、10月に廣瀬誠北部方面総監が極東軍管区司令部のあるハバロフスクを訪問したほか、同月にはロシア海軍と海上自衛隊による8回目の搜索・救難共同訓練が日本海で行われ、ロシア艦艇が舞鶴に寄港した。また、防衛研究所が実施する交流としては、参謀本部軍事戦略研究センターとアジア太平洋地域の安全保障問題に関する共同研究を開始したほか、10月には防衛研究所の教官がロシア軍の最高学府である参謀本部大学におい

て日本の安全保障政策について講義を行った。さらに、11月18日、ハノイで開かれたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会合時に開催された日露首脳会談において、両首脳は2007年中にフラトコフ首相とイワノフ副首相兼国防相が訪日することで合意した。

防衛交流以外では、5月に石川裕己海上保安庁長官とプロニチェフFSB第1次官兼国境警備局長官がウラジオストクにて日露海上警備機関の長官級会合を行うとともに、両機関が初めてテロ対策や捜索救難に関する日露共同訓練を行った。しかしながら、こうした海上警備交流の進展にもかかわらず、北方四島周辺海域で日本漁船がロシア国境警備艇から銃撃、拿捕され、50年ぶりに死者を出す事件が発生した。8月16日、北方領土付近において日本漁船「第31吉進丸」がロシア国境警備艇から銃撃され、乗組員1人が死亡した事件である。この事件のロシア側の背景としては、第1に国際テロ対策の観点から2003年に連邦国境警備庁を吸収したFSBが国境管理体制を厳格化したこと、第2に5月にFSBの高級幹部が汚職容疑で相次いで更迭され、組織内の綱紀粛正が国境管理の現場にまで徹底したことなどが指摘される。さらに11月にはベーリング海におけるロシアのEEZ内で、日本漁船4隻が違法操業の疑いでロシア国境警備隊によりカムチャツカ半島まで連行されるという事態も発生し、海上の日露国境付近においては緊張状態が続いた。他方、上空においてもロシア機が日本の領空を侵犯し、自衛隊機が緊急発進（スクランブル）する件数が急増しており、統合幕僚監部によると2006年上半期のスクランブル149回のうち、ロシア機に対するものが139回（対前年同期比約2倍）であった。その背景としては、国防費の増大により、ロシア機の運用環境が改善しているものと考えられる。

プーチン大統領は、日本との領土問題の解決に前向きな姿勢を繰り返し表明しているが、北方領土問題を含む日露の政治的関係は停滞した状況が続いた。北方領土を含む千島（クリル）列島に関して、ロシア政府は8月、「2007年～2015年のクリル列島（サハリン州）社会経済発展連邦特別プログラム」を採択し、179億ルーブル（約6.5億ドル）をか

けた大規模な地域発展計画を打ち出した。予算規模は各種連邦特別プログラムの中で最大級となっており、主な事業として道路・港湾・空港などの輸送インフラの整備、水産加工場などの漁業インフラの整備、社会インフラの整備による生活環境の向上、豊富な天然資源の有効活用などが掲げられている。同プログラムの冒頭では、クリル列島は、日露の国境線およびオホーツク海と太平洋の自然境界線が通っており、オホーツク海におけるロシアのEEZが存在し、ロシア海軍が大洋に向けて通過可能な深い海峡を有していることから、「アジア太平洋地域におけるロシア連邦の戦略的重要区域」であると明記されている。ロシア政府は、国家事業として千島(クリル)列島の長期発展計画を推進していくことにより、北方領土のロシア帰属を内外にアピールしていくものと考えられる。経済紙『コメルサント』は、空港など12の施設の軍民両用が検討されるなど、本開発計画には国防省とFSBの意向が大きく反映されていると報じており、ロシアが戦略的に重視する千島列島を国防および国境警備の拠点として拡充したいとするロシア政府の意向が観察される。

### 3 軍近代化の新たな段階

#### (1) テロ対策に向けたロシア軍の国外派遣

プーチン政権は、頻発するチェチェン武装勢力によるテロ事件に対して、迅速かつ効果的に対応してきたとはいえない。2004年9月に発生したベスラン学校占拠事件においては、FSBと内務省、さらにはモスクワと地元機関との間の連携が悪く、しかもテロ対策に従事する現場の治安当局者が収賄によりテロの準備行為を黙認したとの疑惑も浮上した。そのため、テロ事件に迅速かつ的確に対応するためには垂直的な権力機構が必要であるとの判断から、2006年2月、省庁横断的な対テロ組織「反テロ国家委員会」が大統領令により設置された。同委員会の委員長には国内治安を担当するFSB長官が就き、内相が副委員長を務め、関係閣僚19人がメンバーに指定された。また、中央省庁の地方機関と地方政府と



の間の連携を強化するために、各連邦構成主体に「反テロ委員会」も設置され、同委員会の委員長には連邦構成主体の行政長官が、副委員長にはFSBの地方機関の長が就任した。さらに、「反テロ国家委員会」には作戦本部が設置され、軍事力の行使や予算の使用など対テロ作戦全般を統括することが規定された。これにより、FSBを頂点とした省庁横断的かつ中央・地方一体型の新たな対テロ・メカニズムが完成したことになる。

ソ連時代のKGBは、ソ連消滅の過程で91年末に解体を余儀なくされ、数次の改編を経て、国内治安を担当するFSB、国外諜報に携わる対外情報庁、国境警備を管轄する連邦国境庁、要人や重要施設の警護を任務とする連邦警護庁、通信諜報を扱う連邦政府通信・情報局などに分割され、その任務の重要性から大統領直轄機関と位置付けられている。プーチン政権発足後、FSBは2003年に連邦国境庁を吸収し、FSBの任務が従来の国内治安から国境管理に拡大したほか、連邦政府通信・情報局や連邦税務警察庁の機能の一部もFSBに統合された。FSBが国境管理部門を併合したことから、8月に日本漁船に対して銃撃を行ったのはFSB隷下の国境警備隊であり、5月に石川海上保安庁長官が会談した相手はFSB第1次官であった。さらに、テロ対策においては内務省や国防省の軍もFSBの指揮下に収めることとなったため、武力省庁の中でもFSBの権限拡充が目立っている。将来的に、FSBが国外諜報部門の対外情報庁を吸収して、かつてのKGBに匹敵する「国家保安省」が誕生するのではないかとの見方も根強く存在する。

こうした動きに加えて、2006年3月、「テロリズム取り締まり法」を改正する形で「テロリズム対策に関する連邦法」が発効した。この法律で注目されるのが、テロ対策におけるロシア軍についての規定である。同法第6条においては、以下の4つの目的でロシア軍を使用することが可能と規定されている。第1はテロ行為の実施に使われる航空機、またはテロリストによりハイジャックされた航空機の飛行阻止、第2はオイル・プラントなどロシア連邦の内水面と領海、大陸棚に位置する海上生産活動施設におけるテロ行為の阻止、ならびに自国船舶航行の安全確保、

第3は規定された手続きによる国内の対テロ作戦への参加、第4はロシア領外における国際テロ活動の阻止である。特に、第4のロシア領外における国際テロ活動の阻止に関しては、具体的には以下の2つの任務が規定されている。第1はロシア領外に存在するテロリストやその根拠地に対するロシア領内からの武器使用、第2はロシア領外における国際テロ活動阻止のための軍の使用である。

6月3日、イラクでロシア人外交官4人が武装集団に拉致され、アルカイダと関連があるとみられる「イラク聖戦士（ムジャヒディン）評議会」と名乗る過激派組織が犯行声明を出し、チェチェンからのロシア部隊の撤退やイスラム教徒囚人の釈放などを要求した。その後、同組織のホームページ上で外交官殺害の映像が公開されたため、プーチン大統領はパトルシェフ FSB 長官に対して殺害犯の殲滅を指示した。これを受けて、7月には「反テロ作戦遂行のためロシア特務機関の国外派遣に関連する法律」が連邦議会で承認されたほか、議会上院は「国際テロ活動の阻止を目的としてロシア軍部隊および特殊任務部隊をロシア連邦領外で使用するに関する決定」を採択し、ロシア軍および特殊部隊を国外使用する無期限の権限を大統領に付与した。パトルシェフ FSB 長官は7月10日、治安当局がチェチェン独立派武装勢力の最高指導者シャミリ・バサエフ野戦司令官を殺害したことを明らかにした。同氏は、2002年のモスクワ劇場占拠事件や2004年のベスラン学校占拠事件など、一連の大規模テロ事件の首謀者とみなされている。プーチン大統領は、バサエフ野戦司令官の死後も依然としてテロの脅威は大きいと述べ、FSBを中心としたテロ対策を一層強化していく姿勢を見せている。ロシア政府は、ロシア軍および特殊部隊の国外使用は、あくまでも国際テロリズムへの対処が目的と説明しているが、ロシアはテロ対策において国外に向けた予防行動の可能性を排除していないことから、テロ対策という目的が拡大解釈され、軍事力を国外使用する権限が乱用される危険性を懸念する意見もある。

ロシアは、テロリストの巣窟とされる隣国グルジアのパンキシ渓谷へ

の予防攻撃を示唆したことがあるが、グルジアにとってみれば、ロシアが自国領外で軍事力を伴う対テロ活動を遂行する法的基盤を整備したことは、ロシアからの予防攻撃の現実性がより一層高まることを意味する。こうした認識を背景に、グルジア当局は9月下旬、扇動行為を企てたとしてロシア軍参謀本部情報総局（GRU）の将校4人をスパイ容疑で拘束した。これに対しロシア側は、グルジアの行為が国家テロにあたると反発して、グルジア産ワインの禁輸に続き、駐グルジア大使の召還、グルジアへのビザ発給の停止、空路・道路・鉄道・郵便の遮断、不法滞在グルジア人の強制送還、輸出用の天然ガス価格の値上げなど厳しい対抗措置を講じた。グルジアでは、最初のカラー革命により NATO 加盟を表明する親欧米政権が発足したため、グルジアに駐留するロシア軍は2008年までに撤退を余儀なくされた。しかも、グルジアはテロリストや武器、テロ資金などロシアへの進入経路にあたるほか、ロシアへの併合を求める南オセチア自治州の住民をグルジア政府が弾圧しているとロシアは主張しており、今後とも両国の緊張状態は続いていくものと予想される。

## (2) 効果的な軍事力の形成

プーチン大統領は年次教書演説において、国際秩序の再編成が進む中、多くの新しい脅威が現れており、しかもこれらの脅威は予見困難であると述べ、軍事および外交ドクトリンは新しい脅威への対処といった緊急課題に応えるべきであると述べた。これを受けてイワノフ安全保障会議書記は、ロシアの軍事戦略を定めた「軍事ドクトリン」と外交政策の指針をまとめた「対外政策概念」を改正する必要があると述べるとともに、それらの基盤となる中長期的な国家安全保障戦略を規定した「国家安全保障概念」の改正作業を安全保障会議事務局が進めていることを明らかにした。しかしながら、2006年末においても新しい「国家安全保障概念」は承認されておらず、これに依拠した「軍事ドクトリン」や「対外政策概念」の改正も遅延している。

国家課題である軍の近代化は順調に推移している。軍近代化について

プーチン大統領は年次教書演説の中で、「今日の軍の状況は質的に変化しつつある。近代的な軍機構が創設され、部隊では新型の近代的な機材への換装が行われている」と述べ、近代化が質の向上という新たな段階に入ったことを示した。特に、戦略核戦力に関しては、すでに戦略ロケット部隊の5個連隊に配備されているサイロ式地上発射大陸間弾道ミサイル(ICBM) トーポリ Mに加え、2006年には移動式トーポリ Mが1個ロケット師団に配備されるほか、新型の複数弾頭型潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM) ブラヴァ 30が近く就役する原子力潜水艦2隻に搭載予定であることを明らかにした。これら最新型ミサイルの導入に先立ち、9月上旬には11年ぶりに北極圏に位置する原子力潜水艦からのSLBM発射訓練が行われた。しかし、移動式トーポリ Mはイヴァノヴォ州ティコヴォ市のロケット師団で12月より実践配備に就いたが、ブラヴァ 30については、2006年9月および10月に行われた飛翔試験は失敗に終わっており、2008年に予定されていたブラヴァ 30の原子力潜水艦への搭載は先延べされることが予想される。

プロフェッショナルな軍隊を目指す目的から、ロシア軍は徴兵制から部分的な契約勤務制への移行を行っており、2004年より常時即応部隊を中心に契約勤務制が導入された。2006年3月までに42の部隊で約6万人の契約兵が誕生し、2008年末までには軍全体の3分の2以上が職業軍人になる予定である。また、契約勤務制の拡大にともない、徴兵期間が現行の24カ月から2007年には18カ月に、2008年には12カ月に短縮される。徴兵された兵士がチェチェン紛争で死亡したことが、その後の徴兵忌避や軍人の士気低下につながったとの反省から、チェチェン共和国に駐留するロシア軍部隊はすでに契約兵で構成されており、2006年12月1日には同共和国に駐留する内務省国内軍も契約勤務制に移行し、徴兵された兵士が国内のテロ作戦に従事することはなくなった。

潤沢な国家財政により国防費も毎年20%前後の伸びを見せている。議会下院が8月に承認した2007年の国防費は8,212億ルーブルとなり、対前年比23%増となった。国防省に配分される連邦予算は国防費が

81.9%を占めるが、そのほかの費目からも支出されている。2005年の国防費の内訳は、33.4%が兵器や軍事技術の開発、購入、修理費であり、32.5%が人件費、14.4%が戦闘訓練費、11.8%が年金であった。ロシア国民との直接対話においてプーチン大統領は、ロシアの軍事支出は過去5年で約3.5倍となったが、それでも米国の25分の1にすぎず、国内総生産（GDP）の2.6%とNATO諸国と同水準であり、しかも総兵力は3分の1に削減されて113万1,000人となったと述べた。

国防費とともに国防発注費も増大しており、2006年は国防省のみで2005年度よりも535億ルーブル多い2,366億9,400万ルーブル（約89億ドル、前年比25%増）となり、2001年に比べて約4.5倍となった。2007年はさらに約28%増額されて、3,027億ルーブル（約114億ドル）になる予定である。国防発注の内容は、常時即応部隊の装備充実のほか、精密兵器、偵察および電子システムに力点が置かれている。また10月14日には「2007～2015年の装備国家プログラム」が承認され、その予算約5兆ルーブル（約1,887億ドル）のうち80%が新装備の購入や兵器改修の費用に充てられるという。その新プログラムでは、初めて部隊単位の装備更新が計画されており、約200の部隊が3,000以上の新型装備と5,000以上の改修装備を受領する予定である。11月16日の軍指導者会合においてイワノフ副首相兼国防相が述べたところによれば、2007年にロシア軍はICBM17基（前年比約3倍）、軍事衛星および打ち上げロケット4基を新規に受領し、遠距離航空隊1個飛行中隊、航空・ヘリコプター飛行中隊各6個、戦車大隊7個、自動車化狙撃大隊13個分の装備が更新されるという。

国防費の増大により、軍人の処遇や社会保障も改善される傾向にある。まず軍人の給与は段階的に引き上げられており、イワノフ副首相兼国防相によれば勤続5年の少尉の給与は5年前の3.7倍になった。住宅に関しては、過去5年間に約6万戸の常設住宅と約12万戸の官舎が供給され、2006年には150億ルーブルの追加予算が割り当てられた。軍の透明性拡大の動きとして、3月に『ロシア連邦軍2005』と題する軍事年鑑が国

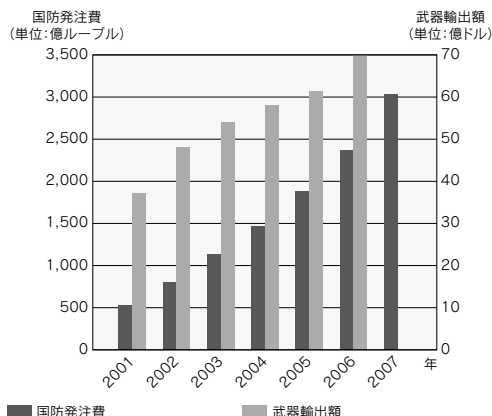
防省により刊行され、今後毎年出版されることとなった。その内容は、ロシアの国防方針や軍近代化の方向性、各軍種および兵科の活動成果や今後の課題などをまとめたものであり、いわばロシア版の国防白書である。こうした軍事年鑑をロシア軍が出版するのは、ソ連時代を通じて初めてである。そこに掲載された兵士に対するアンケートによると、処遇改善により給与に対

する満足度は2005年に入って急上昇するとともに、将官クラスの68%が軍務状況全般に満足の意を示している。それでも、2006年1月にチェリャビンスクの戦車学校で新兵の虐待事件が発生したほか、2005年の軍人死亡者の約3分の1が自殺であったことから、プーチン大統領は軍警察の創設も含めた軍の規律強化策の策定を国防省に求めた。

### (3) 軍事演習の動き

国防費の増大を受けて、ロシア軍が国内外で実施する軍事演習は規模が拡大する傾向にある。まず、統合運用の強化を目的とした国内演習として、指揮・参謀部演習「バイカル2006」が2006年6月末からシベリア軍管区で実施され、バルエフスキー参謀総長の統裁下、約1万人の兵士と約1,500両の戦闘車両が参加した。この演習の目的の一つは、極東、シベリア、モスクワ、沿ヴォルガ・ウラル、レニングラード、北カフカスといった6つの「軍管区」による統制から、新たに東、南、西の3つに設置する「地域司令部」による統制への試行であった。地上軍の軍管区が活動戦域正面となる現体制は、地上軍主体の局地戦には対応可能で

表6-2 国防発注費と武器輸出額の推移



(注) 2007年の国防発注費は予定額。2006年の武器輸出額は推定額。  
(出所) 2001年から2005年までの国防発注費は国防省発行「ロシア連邦軍2005年」による。2006年および2007年はイワノフ副首相兼国防相の発言による。武器輸出額は連邦軍技術協力庁ホームページによる。

あるが、チェチェン紛争時において「北カフカス統合部隊」を設置しなければならなかったように、異軍種間や省庁横断的な統合作戦においては必ずしも有効ではない。一連の試行演習を踏まえて2008年から「地域司令部」が導入されるが、現行の軍管区は軍の行政単位として残される予定である。こうした動きは、単にロシア軍の統合運用が強化されるのみならず、将来的にロシア軍が西欧型の統合軍へ移行していくことを示唆することから、今後とも成り行きを注目しておく必要がある。

ロシア軍が参加する国外演習に関しては、CSTOの枠内による大規模な共同軍事演習が2件実施された。まず、2006年6月、ロシアとベラルーシによる指揮・参謀部演習「連合の盾2006」がベラルーシ領内で行われ、CSTO創設以来初の欧州正面における大規模な共同軍事演習となった。この演習には、ベラルーシ側7,000人、ロシア側1,800人の兵員が参加し、戦車40両、火砲40門以上、ミサイルシステム30基、対戦車誘導弾システム140基のほか、航空機およびヘリコプター40機以上が使用された。国防省機関紙『赤星』によれば、演習の想定はベラルーシの内部紛争を解決するというものであり、イワノフ副首相兼国防相はこの演習は特定国に向けられたものではないと述べている。しかしながら、演習内容に大規模な戦車機動作戦が含まれ、ミサイルや航空機に対する統合防空システムの運用確認がなされたことなどから、軍事紙『独立軍事解説』は、演習の規模や想定などが2005年にSCOの枠内で実施された中露共同軍事演習と類似しており、本演習は旧ソ連地域で拡大を続けるNATOに向けたものであると報じた。

さらに8月には、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンによる共同軍事演習「ルベジ（国境）2006」がカザフスタンのカスピ海沿岸で実施され、参加総兵力は約2,500人でロシアからは空軍、カスピ小艦隊、海軍歩兵が参加した。2007年にロシア領内でCSTOとSCOとの合同による共同軍事演習が予定されていることから、ロシアとしてはCSTO加盟国の部隊の練度を確認し、予行練習を行う意味合いがあったものと推測される。

2006年6月、ウズベキスタンがCSTOに再加盟したことを受けて、ロシアは軍事演習や軍事協力を通じたCSTOのさらなる強化を目指している。まず、2005年6月に「2006～2010年の安全保障条約機構加盟国の軍事技術協力計画概念」がCSTO首脳会合で採択され、CSTO加盟国は2006年から軍装備の修理および近代化、新装備の発注においてロシアから優遇措置を受けることになった。また、米軍が駐留するキルギスには、CSTOの集団緊急展開軍の一環としてロシアの空軍基地が開設されているが、航空機とヘリコプターの数が2.5倍に、兵員数が260人に増強される予定である。

#### (4) 増大する武器輸出

エネルギーとともに武器の輸出を国際社会における影響力回復の重要な手段と見なすロシアは、世界82カ国と軍事技術協力を行っており、近年の武器輸出額は急増している。2006年10月に米議会調査局が公表した「1998～2005年の発展途上国に向けた通常兵器の移転」に関する報告書によれば、発展途上国に対するロシアの2005年の武器輸出契約額は2004年の54億ドルから70億ドルに急増し、ソ連崩壊後初めて米国を抜いて世界最大となった。他方、米国の武器輸出契約額は2004年より約30億ドル減少して61億8,200万ドルとなり、2位のフランス（63億ドル）に続いて3位となった。ちなみに2005年の武器輸入契約額は、1位がインド（54億ドル）、2位がサウジアラビア（34億ドル）、3位が中国（28億ドル）であった。ロシア製兵器の主な購入先は中国とインドであり、両国はロシアの全輸出額の7割を占めるが、ロシアがインドに最新兵器を輸出していることがインドとパキスタン間の緊張を高めていると同報告書は分析している。インド、中国に続くロシアの武器市場は、マレーシア、ベトナム、インドネシアなどの東南アジア地域であり、最近ではベネズエラなどの中南米、イランなどの中東、アルジェリアなどのアフリカにまで販路が拡大している。2002年から2005年にかけて、中東地域への武器移転において米国が占める割合は50.2%、ロシアが



12.2%であるのに対し、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除くアジア地域における米国の割合は26.5%、ロシアが36.7%であり、ロシアはアジア地域においても最大の武器供給国となっている。表6-3にみられるように、ロシアが広範囲な地域に対して積極的に武器輸出を行っていることに関して、米国はロシアの資源外交と同様に批判的な姿勢を示している。例えば、2005年にロシアがイランに対してミサイル防衛システムの輸出契約を結んだことから、米国は2006年8月に武器輸出の75%を扱う国営武器輸出会社ロスオボロンエクスポートと航空機製造会社スホーイの2社に対して、対イラン拡散防止法に基づく制裁措置を課した。

同報告書によれば、ロシアの武器輸出が増加している理由として、第1にバーター取引や債務の帳消しなどロシアが多様な支払い方法を認めていること、第2にロシア製兵器のコスト・パフォーマンスがよいこと、第3にロシアの主要な顧客である中国とインドがライセンス生産を重視していることであるという。他方で、今後のロシアの武器輸出に関して同報告書は、軍用機の売却がロシアの武器輸出の大きな要素であるにもかかわらず、新型航空機の研究、開発の努力が欠如していると分析している。この点はロシア側も十分認識しており、プーチン大統領は2006年2月の大統領令で、スホーイ、ミグ、イリューシン、ツポレフなど主要航空機メーカー6社を統合し、政府が75%の株式を保有する「統一航空機製造会社」の設立を決めるとともに、同社取締役会長にイワノフ副首相兼国防相を任命し、徹底的な国家統制の下で新たな航空機の開発体制を整備して、ロシアの航空機産業を復活させる構えである。こうした国家統制による産業復興は、すでにエネルギー産業において先例がみられるが、今後はプーチン政権が戦略産業として重視する宇宙開発、原子力開発、国防産業にも拡大していく見通しである。

経済紙『コメルサント』は、ロスオボロンエクスポート社が中国に対して、空母搭載用のSu-33戦闘機（Su-27の艦載改良型）の輸出交渉を進めていると報じ、ロシア政府もその事実を認めた。中国側はまず性能

表6-3 2006年のロシアの主な武器輸出

| 国 名     | 武器輸出の内容                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中 国     | 輸送ヘリコプターMi-171×24機の契約(2億ドル)<br>キロ級ディーゼル潜水艦(改良型)×2隻の納入(20億ドル、2002年契約)<br>艦載用戦闘機Su-33×最大50機(25億ドル)の契約交渉中                                                                        |
| インド     | 対潜哨戒機II-38の改修契約(2億500万ドル)<br>キロ級ディーゼル潜水艦×4隻の改修契約<br>Talwar級(KrivakⅢ)フリゲート艦×3隻の追加契約(12億ドル)<br>輸送ヘリコプターMi-17 1V×80機の契約(6億6,200万ドル)                                              |
| アルジェリア  | 戦闘機MiG-29SMT×28機、MiG-29UBT×6機、Su-30MK×20機<br>練習機Yak-130×16機、地对空ミサイルS-300PMU×8基<br>戦車T-90×40両の契約(75億ドル)                                                                        |
| ベネズエラ   | 戦闘機Su-30MK2×24機の契約(1機の価格は3,000万～4,500万ドル)<br>自動小銃AK-103×10万丁の納入<br>輸送ヘリコプターMi-17×8機の納入(6,500万ドル、2005年契約)<br>輸送ヘリコプターMi-17B5×14機、Mi-26T×2機<br>戦闘ヘリコプターMi-35M×2機の契約(4億8,400万ドル) |
| イエメン    | 戦闘機MiG-29SMT×32機の契約(13億ドル)<br>MiG-29×66機の改修契約(8億5,000万ドル)                                                                                                                     |
| ベトナム    | 1661プロジェクト「ゲパルト」級フリゲート艦×2隻<br>地对艦ミサイルシステム「バスチオン」×1基の契約(3億ドル)<br>12418プロジェクト・ミサイル艇×1隻の納入                                                                                       |
| マレーシア   | 戦闘機Su-30MKM×18機の契約(2007年以降納入)                                                                                                                                                 |
| インドネシア  | 軽ヘリコプターMi-2×12機の契約<br>約10億ドルの輸出信用に調印(戦闘機Su-27SKM×3機、Su-30MK<br>×3機、キロ級ディーゼル潜水艦×1隻、各種ヘリコプターの契約交渉中)                                                                             |
| バングラデシュ | 装甲人員輸送車BTR-80×60両の契約                                                                                                                                                          |
| ベラルーシ   | 地对空ミサイルS-300PS(SA-10)×2基の納入                                                                                                                                                   |
| ブルガリア   | 戦闘機Mig-29×16機の改修契約(4,800万ドル)                                                                                                                                                  |
| クロアチア   | 輸送ヘリコプターMi-171×10機の契約(2007年納入)                                                                                                                                                |
| チェコ     | 戦闘ヘリコプターMi-35×10機の納入(2004年契約)                                                                                                                                                 |

(出所) ロシアの各種報道より作成。

確認のため試作機2機を1億ドルで導入した後、段階的に購入を進め、最終的に最大50機を計25億ドルで契約するものと見られている。ロシアが中国に対して空母搭載用の戦闘機を輸出するのは初めてであり、この契約が実現すれば、武器輸出額としてはインドに対するSu-30MKI戦闘機のライセンス生産に次いで史上2番目、中国に対しては史上最高の契約額となる。ロシアが空母搭載用の戦闘機を中国に売却することは中国の海洋戦力の強化に結び付くことから、ロシアの武器輸出が国際的な軍事バランスや地域安全保障に否定的な影響を与えることが懸念される。

## 再生を目指すロシアの宇宙開発

2006年の年次教書演説においてプーチン大統領は、エネルギー、通信、宇宙、航空機といったハイテク分野においてロシアは知的サービスの一大輸出国になると述べたが、ロシアはソ連崩壊後に下火となった宇宙開発を再生させることで、大国としてのよりどころを宇宙分野にまで拡大しようとしている。ロシア政府は2005年10月、「2015年までのロシア連邦宇宙プログラム」と題する新しい宇宙開発計画を策定し、巨費を投じて、ロケット発射基地の整備、衛星の打ち上げ、火星などの惑星探査、国際宇宙ステーション（ISS）や次世代ロケットの開発、通信ネットワークの拡充、リモート・センシング（人工衛星による遠隔探査）の開発などを行うことを明らかにした。同プログラムでは、宇宙開発におけるロシアの戦略目標として、国民生活の向上、安定した経済成長の確保、国家発展のための潜在力創出、国家安全保障の向上の4つが掲げられている。このプログラムは民生分野の宇宙開発を扱う連邦宇宙局が策定したものであるが、ソ連時代からロシアの宇宙開発は軍事目的主導で進められてきたことから、現在でも民生分野の宇宙開発にロシア軍が深く関与している。実際に、歴代の連邦宇宙局長官はロシア軍の宇宙部隊司令官が就任しており、連邦宇宙局の職員の約半数が宇宙部隊出身の元軍人であるほか、バイコヌールなど国内外3カ所にあるロケット発射基地も宇宙部隊が管理している。

ロシアが宇宙開発に積極的に取り組み始めた理由は、経済成長により国家財政が潤沢であることに加えて、商業衛星の打ち上げや宇宙旅行など宇宙産業には民生部門が存在したため、国防産業に比べて研究者の頭脳流出が少なく、ソ連崩壊後も一定の技術水準が保たれたことである。人類初の人工衛星の打ち上げや有人宇宙飛行など、ソ連時代を通じてロシアは宇宙開発の分野で世界をリードしてきたが、米国のスペースシャトルが事故を起こした際にはロシアの宇宙船ソユーズがISSに宇宙飛行士を運ぶ唯一の輸送手段となった。また、2005年の商業衛星の打ち上げ件数も24回と米国の12回を大きく上回り、商業衛星の打ち上げにおけるロシアの国際シェアは45%に達している。ロシアは宇宙分野における国際協力に積極的であり、2006年にはカザフスタンや韓国の通信衛星を打ち上げた。イワノフ副首相兼国防相は、宇宙産業がロシア経済発展の鍵を握る基幹産業に変貌するなど数年前までは想像すらできなかったと述べている。旧ソ連、米国に続いて世界で3番目に有人宇宙飛行に成功した中国は、ロシアとの技術協力を通じて、月面着陸、ISSや火星探査機の打ち上げなどを実現したいと考えている。ペルミノフ連邦宇宙局長官は中国には技術供与は行わないと述べているが、中露緊密化の動きはエネルギーや軍事の分野のみならず、宇宙開発の分野においても大きく進展している。